

## はじめに

東日本大震災津波の発災から6年9か月が経過しました。本県の状況は、水産関係では漁船、養殖施設及び漁港施設の復旧はほぼ完了しましたが、県全体では応急仮設住宅等に8千人を超える被災者が暮らししており（平成29年11月30日現在）、今なお復興の途上にあります。

また、平成28年8月30日、観測史上初めて東北地方太平洋側に上陸した台風第10号により養殖施設や定置網が被災したほか、河川の増水によりサケ・マスふ化場10か所が甚大な被害を受けました。その中には震災から復旧したばかりのふ化場5か所が含まれていましたが、29年度中にすべてのふ化場が稼働する運びとなりました。度重なる災害にあたり、皆様からの御支援に厚く感謝申し上げます。

さて、28年度の本県漁業生産は、全般的に不漁となりました。三陸沖には暖水塊（温暖な水の塊）が居座り、本県沿岸への親潮南下が妨げられたことから、親潮に乗って本県沖で漁獲されるはずのサンマやスルメイカがその資源量の低下と相まって不漁となりました。秋サケも漁獲量が8,745トンと前年の約9割、震災前の3割の不漁となり、特に本県中央部から南部では著しい不漁となりました。

また、冬季は水温が非常に高く推移したためウニの摂餌圧が高まり、コンブ・ワカメ等の大型海藻が生育せずアワビ、ウニにとって餌不足の環境となり、漁獲量は前年より減少しました。

一方、養殖のワカメ、ホタテ、カキについては、復旧した施設数に応じた生産量となっており、生産量は震災前の71%、56%、57%となっています。

目下、漁業者数は震災前の約7割となり、今後高齢化の進行に伴いさらに減少すると予測されていますので、県では平成28年3月に「新・漁業担い手確保育成ビジョン」を策定し、県・市町村・漁業団体が連携して担い手確保の対策に取り組んでいます。

当センターにおいても、本県水産業の着実な復興と更なる発展へ向けて、省力化機器や新しい養殖方法の開発、各種情報提供等による技術支援を推進して参ります。

平成30年1月

岩手県水産技術センター所長

煙山 彰